

# 会 議 録

## 1 会議名

平成27年度第1回上越市同和対策等審議会

## 2 議事（公開・非公開の別）

- (1) 第三次人権総合計画 平成28年度実施計画について（公開）
- (2) 人権・同和問題に関するアンケート調査結果について（公開）
- (3) その他（公開）

## 3 開催日時

平成28年2月23日（火）午後2時00分から午後4時15分まで

## 4 開催場所

上越市役所木田庁舎 4階 401会議室

## 5 傍聴人の数

0人

## 6 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（順不同、敬称略）

- ・委員：井上 文代、荻原 キミ子、宇賀田 房代、橋本 良子、渡邊 秀明、嶋田 守雄、  
寺田 喜男、金井 昭平、中戸 正子、横山 宣子、大塚 和雄、佐藤 睦子
- ・事務局：黒木自治・市民環境部長  
共生まちづくり課 齋藤副課長、産業振興課 市川副課長、福祉課 牛木課長、  
健康づくり推進課 渡辺副課長、高齢者支援課 笹川課長、こども課 内藤課長、  
社会教育課 大山課長、人権・同和対策室 渡邊室長、小林係長

## 7 会長・副会長の選任について

上越市同和対策等審議会規則第2条第2項に則り会長に寺田委員、副会長に中戸委員を選任した。

## 8 発言の内容（要旨）

### 議事

- (1) 第三次人権総合計画 平成28年度実施計画について（公開）

① 平成28年度実施計画第2章について説明（説明者：渡邊室長）

（中戸委員）

4ページの「学校と地域の連携」や「人権を考える講演会」の取組状況で、「家庭や地域への啓発を進める」とあるが、ある学校の講話会で参加者30人のうち、地域からの参加者は5、6人であり、その他は教職員だったことがある。果たして地域の人との連携はできているのか。事業実施したことで評価Aとしているが、効果としてどうなのか。この状況がアンケートの結果に影響を与えているのではないか。

(横山委員)

10月にユートピアくびき希望館で開催された市民セミナーでも、教職員の参加者が多く一般市民の方は少数だったと思う。講演内容は良かったが、周辺地域の方は知らなかったのではないか。

(渡邊室長)

市民セミナー参加者は80名で、教職員や人権擁護委員、周辺地域の方が来られた。頸城区及び周辺区の小中学校を巡回しチラシを配布、そのほか地域協議会にもうかがいPRに努めた。なかなか人権問題に関する講演会に参加していただくのは困難と感じている。今後の教訓として、難しい問題に興味を持っていただきながら、少しずつ距離を縮めていただけるような取り組みを進めていく必要がある。ただし直ぐに効果が表れるには厳しい現状である。

(寺田委員)

学校での同和教育をどう進めるかを協議するため「学校同和教育推進協議会」があるが、最近学校での同和学习の授業を公開する学校が増えている。授業参観に来られた保護者に講演会を聴講いただき、効果を狙ってはどうか。

(大山課長)

人権を考える講話会は一般の参加者数が少ないとの指摘があったが、アンケート結果から保護者や地域の方も参加され正しい知識を得た、との感想もあり認識は確実に深まってきていると思っている。今後も様々な人々に人権問題を理解していただけるよう取組を継続していきたい。

(寺田委員)

是非同じメンバーではなく、多くの人々が参加できるような啓発・PRをお願いしたい。

(宇賀田委員)

吉川中学校で開催された「社会同和教育市町村巡回研修」に参加した際も、参加者は教職員が多数であり、民生委員は私だけであった。同和教育の重要性を、他の民生委員や一般市民へPRを行えば、参加者は増えると思う。

(大山課長)

教育委員会では「地域青少年育成会議」、学校教育課では「コミュニティスクール」等で地域と学校が繋がりを進めている。そういった機会を利用して学校で行われているような取組について周知を図りながら、地域の人たちから参加していただけるよう努めていきたい。

(渡邊室長)

今年度は、柿崎区の民生委員や板倉区の町内会長を対象に拉致問題の研修会を行った。人権問題だけの研修では、参加困難であるため、他の研修会等の機会を利用して人権問題を学んでいただけるような取組を進めていきたい。

(宇賀田委員)

来年度は浦川原区の民生委員の定例会で、人権問題の講演会を依頼したい。

(渡邊室長)

講演内容等を後日相談のうえ、進めさせていただく。

(横山委員)

オンブズパーソン制度の活用PRについて具体的に教えていただきたい。

(渡邊室長)

オンブズパーソン制度とは、市政に対し苦情などあったら受け付けるという制度である。市広報や回覧板等を利用してPRさせていただいている。

## ② 平成28年度実施計画第3、4、5章について説明（説明者：渡邊室長）

(佐藤委員)

第5章第5節の「社会福祉の充実」について、日本の教育システムが分からずに子どもの教育が十分になされていない外国人市民の事案があったが、その時は民生委員・児童委員に大変お世話になった。今後も外国人妻の家族が高齢化することで、つらい思いをすることがないように、民生委員・児童委員の協力を仰ぐことはできないか。

(笹川課長)

市内19地区に地域包括支援センターを設置している。市が委託をしたセンター職員が、地域に出て見守り等の活動をしている。国際交流協会から情報提供いただき、地域包括支援センター職員に訪問等を指示することは可能である。

(中戸委員)

男女共同参画のワーク・ライフ・バランスについて、市の職員で育児休業を取得した男

性職員数を教えていただきたい。民間企業の取組に刺激を与えることにもなり、行政の本気度を知りたい。

(渡邊室長)

担当課へ照会し、後日報告する。

③ 平成28年度実施計画第6、7、8章について説明（説明者：渡邊室長）

(横山委員)

認知症の家族が、同じ悩みをもつ人達の集会に参加し、気持ちが楽になったと聞いた。

介護の悩みを持つ別の家族が、同様の集会があったら、是非参加したいとのことであった。

(笹川課長)

認知症の方の介護者を含めての交流の場というところ、今まで認知症の家族の会の方が独自に行っていたが、介護保険法改正に伴い、地域団体が主体となって、「認知症カフェ」を開いて本人や家族が集い、お茶飲みながら情報を交換したり、専門職員から助言を受けたりする取組を始めている。今年1月末現在、大島・牧・柿崎・頸城・板倉・三和地区において計36回223人が参加した実績がある。他の地区でも準備でき次第、順次実施していく。

(横山委員)

高齢者支援課に、現在悩んでいる人の相談を受けていただいてもよいか。

(笹川課長)

認知症の初期集中支援チームがあり、あまり悩まれる前に訪問や相談を受けるチームも立ち上げたため、相談があれば対応していきたい。

(2) 人権・同和問題に関するアンケート調査結果について（公開）

平成27年度人権・同和問題に関するアンケート調査について説明（説明者：小林係長）

(渡邊委員)

問7について「本人通知制度を知っているし、すでに登録している」と回答した人の割合は、実際の登録者数と比較すると高い比率となるが、どのように分析しているか。

(渡邊室長)

アンケートの回答を客観的に数値化した結果であるが、ご指摘のとおり比率が高いことは認識している。

(寺田会長)

この件は、上越市の取組が先進的なことに起因しているのではないかと思う。ただし、アンケート全体の回答率が前回、前々回と比較して10パーセントずつ低下していることは懸案である。

(金井委員)

問17について、障害のある人の「働ける場所や機会が少ない」と考えている人が7割に達しているが、実際には上越管内の障害者雇用率は上昇傾向にある。

(牛木課長)

障害者雇用率の上昇傾向については認識している。市民が一般的なイメージとして少ないと感じているとのことではないか。市としてはハローワークと連携して市民啓発に努めたい。

(中戸委員)

アンケート全体として「わからない」の回答が多いと感じる。この傾向をどう分析するかは難しいが、検討することは大事だと思う。

(寺田会長)

人権・同和問題への関心の低さが固定化しつつあるのではないか。市民の潜在的な意識に向けた啓発活動を行っていく必要があると思う。

## 9 問合せ先

自治・市民環境部共生まちづくり課人権・同和対策室 Tel.025-526-5111 (内線1442)

E-mail: jdtaisaku@city.joetsu.lg.jp

## 10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。